調査業務の実施に要する経費細目の配分

（単位：円）

区分		Ⅰ調査旅費	Ⅱ現地調査費	Ⅲ資機材等購送費	Ⅳ報告書作成費	Ⅴ技術費	Ⅵ附帯費	Ⅶ機材供与費	消費税	合計
①計画額	事業団直営分	0	0	0	147,000	0	0	0	5,000	152,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	147,000	0	0	0	5,000	152,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	147,300	0	0	0	4,419	151,719
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	147,300	0	0	0	4,419	151,719
⑤差引額（①又は③−④）	事業団直営分	0	0	0	△300	0	0	0	581	281
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	△300	0	0	0	581	281

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④−⑤）（内税）

No. 1繰－6

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（湘潭圧縮機）近代化計画〔本格調査〕		
		外	Study for Factory Modernization (Xiangtan Compressor Factory) in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	岡本　淳	総支出経費	61,810,300円
		所属	石川島播磨重工業㈱海外協力部部長	調査の種類	本格
	調査団員数		5名	計画申請	2年 4月 2日　国協（鉱計）第4－005号
	現地調査期間		2. 6. 28 ～ 2. 7. 18	計画承認	2年 8月21日　2通第 1344号
	報告書説明期間		3. 1. 14 ～ 3. 1. 22	調査完了日	3年 3月31日
使用コンサルタント名			石川島播磨重工業㈱　（業務実施契約）	担当	工業調査課　山本　愛一郎

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査は，湖南省湘潭市にある湘潭圧縮機工場における移動式中圧スクリューコンプレッサーの生産量の増大，生産工程の改善，生産管理レベルの向上に重点をおいた工場近代化計画を作成するものである。

この一環として，本年度は，下記の調査及び作業を実施した。

① 現地調査（工場診断）
　イ．工場概要調査
　ロ．生産工程に関する調査
　ハ．生産管理に関する調査
　ニ．近代化計画に関する調査
② 国内分析作業
　イ．現地調査結果及び入手資料の取りまとめ，分析
　ロ．上記①の結果を踏まえ最終報告書案の作成
③ 最終報告書案の現地説明
　イ．最終報告書案の説明，協議
　ロ．議事録確認
④ 国内作業
　イ．上記③の結果を踏まえ最終報告書の作成
⑤ 最終報告書の事業団への提出

(2) 結論及び勧告（調査結果）

生産設備，生産工程の近代化，工場管理の近代化及び実施上の留意点を盛りこんだ工場近代化計画作成し，これを最終報告書に取りまとめた。

(3) その他（今後の見通し等）

平成3年4月最終報告書送付予定

調査業務の実施に要する経費細目の配分

（単位：円）

区分		Ⅰ調査旅費	Ⅱ現地調査費	Ⅲ資機材等購送費	Ⅳ報告書作成費	Ⅴ技術費	Ⅵ附帯費	Ⅶ機材供与費	消費税	合計
①計画額	事業団直営分	365,000	267,000	10,000	0	0	10,000	0	20,000	672,000
	コンサル契約分	3,242,000	237,000	69,000	2,038,000	54,474,000	0	0	1,802,000	61,862,000
	計	3,607,000	504,000	79,000	2,038,000	54,474,000	10,000	0	1,822,000	62,534,000
~~②変更・流用額~~	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
~~③変更・流用後額~~	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	3,260,000	213,000	25,000	2,038,000	54,474,000	0	0	1,800,300	61,810,300
	計	3,260,000	213,000	25,000	2,038,000	54,474,000	0	0	1,800,300	61,810,300
⑤差引額（①~~又は③~~－④）	事業団直営分	365,000	267,000	10,000	0	0	10,000	0	20,000	672,000
	コンサル契約分	△18,000	24,000	44,000	0	0	0	0	1,700	51,700
	計	347,000	291,000	54,000	0	0	10,000	0	21,700	723,700

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	~~③変更・流用額~~（内税）	~~④変更・流用後額~~（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（~~②又は④~~－⑤）（内税）
石川島播磨重工業㈱	61,862,000	61,861,800			61,810,300	51,500

No. 1－緑7

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（遼陽製薬機械）近代化計画		
		外	Study for Factory Modernization (Liaoyang Pharmaceutical Machine Factory) in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名		総支出経費	184,009 円
		所属		調査の種類	事前
	調査団員数			計画申請	2年 4月 2日 国協（鉱計）第 4－005号
	現地調査期間			計画承認	2年 8月21日 2通第 1344号
	報告書説明期間			調査完了日	2年 8月31日
使用コンサルタント名				担当	工業調査課 山本 愛一郎

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

平成元年度に実施した事前調査の結果を報告書にとりまとめた。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

事前報告書を作成した。

(3) その他（今後の見通し等）

平成2年度に本格調査を実施した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

（単位：円）

区分		Ⅰ調査旅費	Ⅱ現地調査費	Ⅲ資機材等購送費	Ⅳ報告書作成費	Ⅴ技術費	Ⅵ附帯費	Ⅶ機材供与費	消費税	合計
①計画額	事業団直営分	0	0	0	178,000	0	0	0	6,000	184,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	178,000	0	0	0	6,000	184,000
②変更・流用額	事業団直営分	0	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000
③変更・流用後額	事業団直営分	0	0	0	179,000	0	0	0	6,000	185,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	179,000	0	0	0	6,000	185,000
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	178,650	0	0	0	5,359	184,009
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	178,650	0	0	0	5,359	184,009
⑤差引額（①又は③−④）	事業団直営分	0	0	0	350	0	0	0	641	991
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	350	0	0	0	641	991

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④−⑤）（内税）

No. 1繰－8

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（遼陽製薬機械）近代化計画〔本格調査〕		
		外	Study for Factory Modernization (Liaoyang Pharmaceutical Machine Factory) in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	佐藤健一	総支出経費	54,343,830円
		所属	ユニコインターナショナル㈱コンサルテイング業務部部長	調査の種類	本格
	調査団員数		5名	計画申請	2年 4月 2日 国協（鉱計）第4－005号
	現地調査期間		2. 6. 19 ～ 2. 7. 9	計画承認	2年 8月21日 2通第 1344号
	報告書説明期間		3. 1. 15 ～ 3. 1. 23	調査完了日	3年 3月31日
使用コンサルタント名			ユニコインターナショナル㈱ （業務実施契約）	担当	工業調査課 山本愛一郎

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査は，遼寧省遼陽市にある遼陽製薬機械工場におけるガラスライニングタンクの生産量の増大，加工工程の改善，検査技術の向上に重点をおいた工場近代化計画を作成するものである。

この一環として，本年度は，下記の調査及び作業を実施した。

① 現地調査（工場診断）
- イ. 工場概要調査
- ロ. 生産工程に関する調査
- ハ. 生産管理に関する調査
- ニ. 近代化計画に関する調査

② 国内分析作業
- イ. 現地調査結果及び入手資料の取りまとめ，分析
- ロ. 上記①の結果を踏まえ最終報告書案の作成

③ 最終報告書案の現地説明
- イ. 最終報告書案の説明，協議
- ロ. 議事録確認

④ 国内作業
- イ. 上記③の結果を踏まえ最終報告書の作成

⑤ 最終報告書の事業団への提出

(2) 結論及び勧告（調査結果）

生産設備，生産工程の近代化，工場管理の近代化及び実施上の留意点を盛りこんだ工場近代化計画作成し，これを最終報告書に取りまとめた。

(3) その他（今後の見通し等）

平成3年4月最終報告書送付予定

調査業務の実施に要する経費細目の配分

（単位：円）

区分		Ⅰ調査旅費	Ⅱ現地調査費	Ⅲ資機材等購送費	Ⅳ報告書作成費	Ⅴ技術費	Ⅵ附帯費	Ⅶ機材供与費	消費税	合計
①計画額	事業団直営分	365,000	241,000	10,000	0	0	10,000	0	19,000	645,000
	コンサル契約分	3,190,000	275,000	57,000	2,100,000	47,201,000	0		1,585,000	54,408,000
	計	3,555,000	516,000	67,000	2,100,000	47,201,000	10,000		1,604,000	55,053,000
~~②変更・流用額~~	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
~~③変更・流用後額~~	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	3,207,000	204,000	49,000	2,100,000	47,201,000	0	0	1,582,830	54,343,830
	計	3,207,000	204,000	49,000	2,100,000	47,201,000	0	0	1,582,830	54,343,830
⑤差引額（①~~又は③~~－④）	事業団直営分	365,000	241,000	10,000	0	0	10,000	0	19,000	645,000
	コンサル契約分	△17,000	71,000	8,000	0	0	0	0	2,170	64,170
	計	348,000	312,000	18,000	0	0	10,000	0	21,170	709,170

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	~~③変更・流用額~~（内税）	~~④変更・流用後額~~（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②~~又は④~~－⑤）（内税）
ユニコインターナショナル㈱	54,408,000	54,407,690			54,343,830	63,860

No. 1－繰9

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（四川江北機械）近代化計画		
		外	Study for Factory Modernization (Jianbei Machine Factory) in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名		総支出経費	167,426 円
		所属		調査の種類	事前
	調査団員数			計画申請	2年 4月 2日 国協（鉱計）第 4－005号
	現地調査期間			計画承認	2年 8月21日 2通第 1344号
	報告書説明期間			調査完了日	2年 8月31日
使用コンサルタント名				担当	工業調査課 山本 愛一郎

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

平成元年度に実施した事前調査の結果を報告書にとりまとめた。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

事前調査報告書を作成した。

(3) その他（今後の見通し等）

平成2年度本格調査を実施した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

（単位：円）

区分		Ⅰ調査旅費	Ⅱ現地調査費	Ⅲ資機材等購送費	Ⅳ報告書作成費	Ⅴ技術費	Ⅵ附帯費	Ⅶ機材供与費	消費税	合計
①計画額	事業団直営分	0	0	0	162,000	0	0	0	5,000	167,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	162,000	0	0	0	5,000	167,000
②変更・流用額	事業団直営分	0	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000
③変更・流用後額	事業団直営分	0	0	0	163,000	0	0	0	5,000	188,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	163,000	0	0	0	5,000	168,000
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	162,550	0	0	0	4,876	167,426
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	162,550	0	0	0	4,876	167,426
⑤差引額（①又は③−④）	事業団直営分	0	0	0	450	0	0	0	124	574
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	450	0	0	0	124	574

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④−⑤）（内税）

№ 1繰－10

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（四川江北機械）近代化計画〔本格調査〕		
		外	Study for Factory Modernization (Jiangbei Machine Factory) in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	大橋昌弘	総支出経費	64,541,186 円
		所属	石川島播磨重工業㈱海外協力部部長	調査の種類	本格
	調査団員数		5 名	計画申請	2年 4月 2日 国協（鉱計）第4－005号
	現地調査期間		2. 7. 1 ～ 2. 7. 21	計画承認	2年 8月21日 2通第 1344号
	報告書説明期間		2. 12. 11 ～ 2. 12. 19	調査完了日	3年 3月31日
使用コンサルタント名			石川島播磨重工業㈱ （業務実施契約）	担当	工業調査課 山本愛一郎

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査は，四川省重慶市にある四川江北機械工場におけるスクロール型遠心機の生産量の増大，生産工程の改善，生産管理レベルの向上に重点をおいた工場近代化計画を作成するものである。

この一環として，本年度は，下記の調査及び作業を実施した。

① 現地調査（工場診断）
- イ．工場概要調査
- ロ．生産工程に関する調査
- ハ．生産管理に関する調査
- ニ．近代化計画に関する調査

② 国内分析作業
- イ．現地調査結果及び入手資料の取りまとめ，分析
- ロ．上記①の結果を踏まえ最終報告書案の作成

③ 最終報告書案の現地説明
- イ．最終報告書案の説明，協議
- ロ．議事録確認

④ 国内作業
- イ．上記③の結果を踏まえ最終報告書の作成

⑤ 最終報告書の事業団への提出

(2) 結論及び勧告（調査結果）

生産設備，生産工程の近代化，工場管理の近代化及び実施上の留意点を盛りこんだ工場近代化計画作成し，これを最終報告書に取りまとめた。

(3) その他（今後の見通し等）

平成3年4月最終報告書送付予定

調査業務の実施に要する経費細目の配分

（単位：円）

区分		Ⅰ調査旅費	Ⅱ現地調査費	Ⅲ資機材等購送費	Ⅳ報告書作成費	Ⅴ技術費	Ⅵ附帯費	Ⅶ機材供与費	消費税	合計
①計画額	事業団直営分	365,000	258,000	10,000	0	0	10,000	0	20,000	663,000
	コンサル契約分	3,369,000	258,000	70,000	2,500,000	55,944,000	0	0	1,865,000	64,006,000
	計	3,734,000	516,000	80,000	2,500,000	55,944,000	10,000	0	1,885,000	64,669,000
~~②変更・流用額~~	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
~~③変更・流用後額~~	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	373,535	175,000	0	0	0	0	0	15,231	563,766
	コンサル契約分	3,387,000	258,000	25,000	2,500,000	55,944,000	0	0	1,863,420	63,977,420
	計	3,760,535	433,000	25,000	2,500,000	55,944,000	0	0	1,878,651	64,541,186
⑤差引額（①~~又は③~~－④）	事業団直営分	△8,535	83,000	10,000	0	0	10,000	0	4,769	99,234
	コンサル契約分	△18,000	0	45,000	0	0	0	0	1,580	28,580
	計	△26,535	83,000	55,000	0	0	10,000	0	6,349	127,814

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	~~③変更・流用額~~（内税）	~~④変更・流用後額~~（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②~~又は④~~－⑤）（内税）
石川島播磨重工業㈱	64,006,000	64,005,230			63,977,420	27,810

No. 1－繰11

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（北京第三綿紡績）近代化計画		
		外	The Study on the Factory (The Third Beijing Cotton Mill) Modernization Programme in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名		総支出経費	139,050 円
		所属		調査の種類	事前
	調査団員数			計画申請	2年 4月 2日 国協（鉱計）第 4－005号
	現地調査期間			計画承認	2年 8月21日 2通第 1344号
	報告書説明期間			調査完了日	2年 6月30日
使用コンサルタント名				担当	工業調査課 金田剛士

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

平成元年度に実施した事前調査の結果を報告書にとりまとめた。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

事前調査報告書を作成した。

(3) その他（今後の見通し等）

平成2年度に本格調査を実施した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

（単位：円）

区分		Ⅰ調査旅費	Ⅱ現地調査費	Ⅲ資機材等購送費	Ⅳ報告書作成費	Ⅴ技術費	Ⅵ附帯費	Ⅶ機材供与費	消費税	合計
①計画額	事業団直営分	0	0	0	174,000	0	0	0	6,000	180,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	174,000	0	0	0	6,000	180,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	135,000	0	0	0	4,050	139,050
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	135,000	0	0	0	4,050	139,050
⑤差引額（①又は③−④）	事業団直営分	0	0	0	39,000	0	0	0	1,950	40,950
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	39,000	0	0	0	1,950	40,950

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④−⑤）（内税）

No. 1－繰12

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（北京第三線紡織）近代化計画		
		外	The Study for the Factory Modernization (The Third Beijing Cotton Mill) in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	仮本憲功	総支出経費	51,421,720円
		所属	東洋紡エンジニアリング㈱プラント輸出技術部部長	調査の種類	本格
	調査団員数		5名	計画申請	2年 4月 2日 国協（鉱計）第4－005号
	現地調査期間		2. 6. 9 ～ 2. 6. 29	計画承認	2年 8月21日 2通第 1344号
	報告書説明期間		3. 2. 28 ～ 3. 3. 7	調査完了日	2年 3月30日
使用コンサルタント名			東洋紡エンジニアリング㈱ （業務実施契約）	担当	工業調査課 金田剛士

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1） 2年3月に署名した実施細則に基づき現地本格調査を2年6月に実施した。

ア. 工場の概要調査

イ. 生産工程調査

ウ. 生産管理調査

エ. 中国側の工場近代化計画調査

2） 現地調査結果に基づき国内解析を行ない，最終報告書草案を作成した。

3） 3年2月に現地にて最終報告書草案の説明を行ない，中国側のコメント等を考慮し，最終報告書を作成した。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

高級綿糸・布を製造するために新規レイアウト，機械導入に関する各種勧告を行った。

(3) その他（今後の見通し等）

3年5月 最終報告書送付予定

調査業務の実施に要する経費細目の配分

（単位：円）

区分		Ⅰ調査旅費	Ⅱ現地調査費	Ⅲ資機材等購送費	Ⅳ報告書作成費	Ⅴ技術費	Ⅵ附帯費	Ⅶ機材供与費	消費税	合計
①計画額	事業団直営分	348,000	326,000	0	0	0	120,000	0	24,000	818,000
	コンサル契約分	3,196,000	256,000	21,000	1,859,000	44,629,000	0	0	1,499,000	51,460,000
	計	3,544,000	582,000	21,000	1,859,000	44,629,000	120,000	0	1,523,000	52,278,000
~~②変更・流用額~~	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
~~③変更・流用後額~~	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	3,191,000	256,000	21,000	1,859,000	44,597,000	0	0	1,497,720	51,421,720
	計	3,191,000	256,000	21,000	1,859,000	44,597,000	0	0	1,497,720	51,421,720
⑤差引額（①~~又は③~~－④）	事業団直営分	348,000	326,000	0	0	0	120,000	0	24,000	818,000
	コンサル契約分	5,000	0	0	0	32,000	0	0	1,280	38,280
	計	353,000	326,000	0	0	32,000	120,000	0	25,280	856,280

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	~~③変更・流用額~~（内税）	~~④変更・流用後額~~（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（~~②又は④~~－⑤）（内税）
東洋紡エンジニアリング㈱	51,460,000	51,459,030			51,421,720	37,310

No. 1－繰13

国名			ハンガリー共和国		
プロジェクト名		和	ハンガリー共和国省エネルギー計画予備調査		
		外	The Study on Rational Use of Energy in the Republic of Hungary		
調査団	団長	氏名	等々力　勝	総支出経費	4,520,769 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部工業調査課長代理	調査の種類	予備
	調査団員数		4 名	計画申請	2年 5月23日 国協(鉱計)第5－053号
	現地調査期間		2. 6. 4 ～ 2. 6. 15	計画承認	2年 8月21日 2通第 1231号
	報告書説明期間			調査完了日	2年 8月31日
使用コンサルタント名				担当	工業調査課 磯貝季典

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ハンガリー国内の代表的産業の工場数社を選定し，省エネルギーについての現状を把握し，各産業における最適な省エネルギー計画の策定を図ることを目的とした調査を実施するための必要な情報を収集し，相手国関係機関と協議した。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

調査対象工場を選定し，相手国関係機関に調査の実施方法，概要を説明，理解を得た。

(3) その他（今後の見通し等）

本格調査を実施する予定

調査業務の実施に要する経費細目の配分

（単位：円）

区分		Ⅰ調査旅費	Ⅱ現地調査費	Ⅲ資機材等購送費	Ⅳ報告書作成費	Ⅴ技術費	Ⅵ附帯費	Ⅶ機材供与費	消費税	合計
①計画額	事業団直営分	3,688,000	797,000	20,000	300,000	0	30,000	0	146,000	4,981,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,688,000	797,000	20,000	300,000	0	30,000	0	146,000	4,981,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	3,687,558	618,676	0	86,000	0	0	0	128,535	4,520,769
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,687,558	618,676	0	86,000	0	0	0	128,535	4,520,769
⑤差引額（①又は③−④）	事業団直営分	442	178,324	20,000	214,000	0	30,000	0	17,465	460,231
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	442	178,324	20,000	214,000	0	30,000	0	17,465	460,231

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④−⑤）（内税）

No. 1－繰14

国名			ハンガリー共和国		
プロジェクト名		和	ハンガリー共和国省エネルギー計画事前調査		
		外	The Study on Rational Use of Energy in the Republic of Hungary		
調査団	団長	氏名	榎本正義	総支出経費	6,475,665 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部工業調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数		5 名	計画申請	2年 7月 6日 国協(鉱計)第6－223号
	現地調査期間		2. 7. 30 ～ 2. 8. 9	計画承認	2年 9月20日 2通第 1361号
	報告書説明期間			調査完了日	2年11月16日
使用コンサルタント名			(財)省エネルギーセンター (役務提供契約)	担当	工業調査課 磯貝季典

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ハンガリー国内の下記五産業の代表的工場を診断することにより，同国における省エネルギーについての現状を把握し，産業別に最適な省エネルギー計画についての提案を行なうための調査実施細則を合意するため，本調査を実施した。

① セメント工場
② 製鉄工場圧延工場
③ 染色工場
④ アルミナ製造工場
⑤ タイヤ・ゴム工場

調査の内容

① Scope of Work についての協議及び署名
② 調査対象工場の視察
③ 供与予定機材の選定
④ 関連情報の収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

実施細則に合意署名し，事前調査報告書を作成した。

(3) その他(今後の見通し等)

本格調査実施予定

調査業務の実施に要する経費細目の配分

（単位：円）

区分		Ⅰ調査旅費	Ⅱ現地調査費	Ⅲ資機材等購送費	Ⅳ報告書作成費	Ⅴ技術費	Ⅵ附帯費	Ⅶ機材供与費	消費税	合計
①計画額	事業団直営分	4,237,000	696,000	50,000	300,000	0	111,000	0	162,000	5,556,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,765,000	0	0	53,000	1,818,000
	計	4,237,000	696,000	50,000	300,000	1,765,000	110,000	0	215,000	7,374,000
~~②変更・流用額~~	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
~~③変更・流用後額~~	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	4,236,415	340,860	10,810	88,000	0	0	0	137,060	4,813,245
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,614,000	0	0	48,420	1,662,420
	計	4,236,515	340,860	10,810	88,000	1,614,000	0	0	185,480	6,475,665
⑤差引額（①~~又は③~~－④）	事業団直営分	485	355,140	39,190	212,000	0	111,000	0	24,940	742,755
	コンサル契約分	0	0	0	0	151,000	0	0	4,580	155,580
	計	485	355,140		212,000	151,000	110,000	0	29,520	898,335

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	~~③変更・流用額~~（内税）	~~④変更・流用後額~~（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②~~又は④~~－⑤）（内税）
(財)省エネルギーセンター	1,818,000	1,662,420	0	0	1,662,420	0

No. 1－繰15(1)

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名	和		中華人民共和国神府東勝鉱区炭質管理システム計画調査		
	外		Feasibility Study on thn Quality Control System Plan for Shenfu-Dongsheng Coal Field in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	栗井康雄	総支出経費	49,624,370円
		所属	三菱鉱業セメント㈱※資源部専門部長	調査の種類	本格
	調査団員数		8名	計画申請	2年 7月 6日 国協(鉱計)第6－258号
	現地調査期間		2. 9. 3 ～ 2. 9. 26	計画承認	3年 1月28日 3通第 27号
	報告書説明期間			調査完了日	3年 1月31日
使用コンサルタント名			三菱鉱業セメント㈱※ (業務実施契約)	担当	資源調査課 村上裕道

(注) ※； 三菱マテリアル㈱へ社名変更

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査に関し，以下の作業を行った。

① 地質及び鉱山の検討

② 炭質の把握と銘柄設定

③ 炭鉱別生産量の検討

④ 炭鉱別開発計画

⑤ 報告書作成（着手報告書，中間報告書）及びその説明

⑥ 現地踏査

(2) 結論及び勧告（調査結果）

(3) その他（今後の見通し等）

調査継続

調査業務の実施に要する経費細目の配分

（単位：円）

区分		Ⅰ調査旅費	Ⅱ現地調査費	Ⅲ資機材等購送費	Ⅳ報告書作成費	Ⅴ技術費	Ⅵ附帯費	Ⅶ機材供与費	消費税	合計
①計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	4,177,000	484,000	0	740,000	42,911,000	0	0	1,450,000	49,762,000
	計	4,177,000	484,000	0	740,000	42,911,000	0	0	1,450,000	49,762,000
~~②変更・流用額~~	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
~~③変更・流用後額~~	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	4,193,000	335,000	0	740,000	42,911,000	0	0	1,445,370	49,624,370
	計	4,193,000	335,000	0	740,000	42,911,000	0	0	1,445,370	49,624,370
⑤差引額（①~~又は③~~－④）	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	△16,000	149,000	0	0	0	0	0	4,630	137,630
	計	△16,000	149,000	0	0	0	0	0	4,630	137,630

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	~~③変更・流用額~~（内税）	~~④変更・流用後額~~（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②~~又は④~~－⑤）（内税）
三菱鉱業セメント㈱	49,761,360	49,761,360			49,624,370	136,990

No. 1－繰15(2)

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	中華人民共和国神府東勝鉱区炭質管理システム計画調査		
		外	Feasibility Study on the Quality Control System Plan for Shenfu-Dongshen Coal Field in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名		総支出経費	137,403,091 円
		所属		調査の種類	本格
	調査団員数			計画申請	2年 7月 6日 国協(鉱計)第 6－258号
	現地調査期間			計画承認	3年 1月28日 3通第 27号
	報告書説明期間			調査完了日	3年 3月31日
使用コンサルタント名				担当	資源調査課 村上裕道

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

下記の供与機材調達を行った。

① 大口径ボーリング機器(トラック積載型) 1式

② 石炭分析用機器

(蛍光X線分析装置，電気定温乾燥器，ボート類，薬品類，縮分器) 1式

③ 四輪駆動車 2台

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

（単位：円）

区分		Ⅰ調査旅費	Ⅱ現地調査費	Ⅲ資機材等購送費	Ⅳ報告書作成費	Ⅴ技術費	Ⅵ附帯費	Ⅶ機材供与費	消費税	合計
①計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	133,358,000	4,001,000	137,359,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	133,358,000	4,001,000	137,359,000
②変更・~~流用~~額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	117,000	117,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	117,000	117,000
③変更・~~流用~~後額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	133,358,000	4,118,000	137,476,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	133,358,000	4,118,000	137,476,000
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	133,288,050	4,115,041	137,403,091
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	133,288,050	4,115,041	137,403,091
⑤差引額（①又は③＝④）	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	69,950	2,959	72,909
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	69,950	2,959	72,909

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④－⑤）（内税）

No. 1－線15(3)

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	中華人民共和国神府東勝鉱区炭質管理システム計画調査		
		外	Feasibility Study on the Quality Control System Plan for Shenfu-Dongshen Coal Field in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名		総支出経費	720,989 円
		所属		調査の種類	本格
	調査団員数			計画申請	2年 7月 6日 国協(鉱計)第 6－258号
	現地調査期間			計画承認	3年 1月28日 3通第 27号
	報告書説明期間			調査完了日	3年 3月10日
使用コンサルタント名				担当	資源調査課 村上裕道

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

下記の供与機材の輸送(海送)を行った。

四輪駆動車 2台

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

（単位：円）

区分		Ⅰ調査旅費	Ⅱ現地調査費	Ⅲ資機材等購送費	Ⅳ報告書作成費	Ⅴ技術費	Ⅵ附帯費	Ⅶ機材供与費	消費税	合計
①計画額	事業団直営分	0	0	767,000	0	0	0	0	1,000	768,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	767,000	0	0	0	0	1,000	768,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	0	0	699,989	0	0	0	0	21,000	720,989
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	699,989	0	0	0	0	21,000	720,989
⑤差引額（①又は③−④）	事業団直営分	0	0	67,011	0	0	0	0	△20,000	47,011
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	67,011	0	0	0	0	△20,000	47,011

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④−⑤）（内税）

No. 1－繰15(4)

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	中華人民共和国神府東勝鉱区炭質管理システム計画調査		
		外	Feasibility Study on the Quality Control System Plan for Shenfu-Dongshen Coal Field in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名		総支出経費	1,335,088 円
		所属		調査の種類	本格
	調査団員数			計画申請	2年 7月 6日 国協(鉱計)第6－258号
	現地調査期間			計画承認	3年 1月28日 3通第 27号
	報告書説明期間			調査完了日	3年 3月31日
使用コンサルタント名				担当	資源調査課 村上裕道

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

下記の供与機材の輸送を行った。

1. 蛍光X線分析器 1台
2. その他実験機器及び測定器類 一式

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

大口径ボーリング及び化学薬品の輸送は平成3年度に実施する予定

調査業務の実施に要する経費細目の配分

（単位：円）

区分		Ⅰ調査旅費	Ⅱ現地調査費	Ⅲ資機材等購送費	Ⅳ報告書作成費	Ⅴ技術費	Ⅵ附帯費	Ⅶ機材供与費	消費税	合計
①計画額	事業団直営分	0	0	22,247,000	0	0	1,500,000	0	713,000	24,460,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	22,247,000	0	0	1,500,000	0	713,000	24,460,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	0	0	1,296,202	0	0	0	0	38,886	1,335,088
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	1,296,202	0	0	0	0	38,886	1,335,088
⑤差引額（①又は③−④）	事業団直営分	0	0	20,950,798	0	0	1,500,000	0	674,114	23,124,912
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	20,950,798	0	0	1,500,000	0	674,114	23,124,912

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④−⑤）（内税）

No. 1－繰16

国名			ポーランド共和国		
プロジェクト名		和	ポーランド共和国コジェニッツェ発電所排煙脱硫対策事前調査		
		外	Preliminary Study on Flue Gas Desulphurization for Kozienice Power Plant in the Republic of Poland		
調査団	団長	氏名	古市正敏	総支出経費	12,735,422 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部鉱工業計画課長	調査の種類	事前
	調査団員数		7 名	計画申請	2年 8月21日 国協(鉱計)第8－078号
	現地調査期間		2. 10. 9 ～ 2. 10. 22	計画承認	2年10月16日 2通第 1976号
	報告書説明期間			調査完了日	3年 1月31日
使用コンサルタント名			東電設計㈱ （役務提供契約）	担当	資源調査課 大竹祐二

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

コジェニッツェ石炭火力発電所の排煙脱硫対策のフィージビリティ調査に関し，以下の事項を実施した。

① 要請内容の確認

② 関係資料の収集

③ 現地踏査

④ S／Wの協議及び署名

(2) 結論及び勧告（調査結果）

本件調査のS／Wにつき合意を得たため，平成3年3月の本格調査の開始が可能となった。

(3) その他（今後の見通し等）

調査業務の実施に要する経費細目の配分

（単位：円）

区分		Ⅰ調査旅費	Ⅱ現地調査費	Ⅲ資機材等購送費	Ⅳ報告書作成費	Ⅴ技術費	Ⅵ附帯費	Ⅶ機材供与費	消費税	合計
①計画額	事業団直営分	6,385,000	782,000	0	500,000	0	80,000	0	233,000	7,980,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,154,000	0	0	155,000	5,309,000
	計	6,385,000	782,000	0	500,000	5,154,000	80,000	0	388,000	13,289,000
~~②変更・流用額~~	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
~~③変更・流用後額~~	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	6,333,259	575,910	0	293,600	0	10,796	0	213,237	7,426,802
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,154,000	0	0	154,620	5,308,620
	計	6,333,259	575,910	0	293,600	5,154,000	10,796	0	367,857	12,735,422
⑤差引額（①~~又は③~~－④）	事業団直営分	51,741	206,090	0	206,400	0	69,204	0	19,763	553,198
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	380	380
	計	51,741	206,090	0	206,400	0	69,204	0	20,143	553,578

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	~~③変更・流用額~~（内税）	~~④変更・流用後額~~（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②~~又は③~~－⑤）（内税）
東電設計㈱	5,309,000	5,308,620			5,308,620	0

No. 1－繰17

国名			ハンガリー共和国		
プロジェクト名		和	ハンガリー共和国省エネルギー計画		
		外	The Study on Rational Use of Energy in the Republic of Hungary		
調査団	団長	氏名		総支出経費	77,888,600 円
		所属		調査の種類	本格
	調査団員数			計画申請	2年11月 9日 国協(鉱計)第10－124号
	現地調査期間			計画承認	2年12月 4日 2通第 2184号
	報告書説明期間			調査完了日	3年 3月31日
使用コンサルタント名				担当	工業調査課 磯貝季典

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ハンガリー国内の下記五産業の代表的工場を診断することにより，同国における省エネルギーについての現状を把握し，産業別に最適な省エネルギー計画についての提案を行なう調査に必要な材料を購入した。

① セメント工場

② 製鉄所圧延工場

③ 染色工場

④ アルミナ製造工場

⑤ タイヤ・ゴム工場

(2) 結論及び勧告（調査結果）

調査に必要な材料を購入した。

(3) その他（今後の見通し等）

平成3年度に送付予定

調査業務の実施に要する経費細目の配分

（単位：円）

区分		Ⅰ調査旅費	Ⅱ現地調査費	Ⅲ資機材等購送費	Ⅳ報告書作成費	Ⅴ技術費	Ⅵ附帯費	Ⅶ機材供与費	消費税	合計
①計画額	事業団直営分	0	0	6,000,000	0	0	0	75,554,000	2,447,000	84,001,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	6,000,000	0	0	0	75,554,000	2,447,000	84,001,000
②~~変更~~・流用額	事業団直営分	0	0	△1,100,000	0	0	1,000,000	100,000	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	△1,100,000	0	0	1,000,000	100,000	0	0
③~~変更~~・流用後額	事業団直営分	0	0	4,900,000	0	0	1,000,000	75,654,000	2,447,000	84,001,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	4,900,000	0	0	1,000,000	75,654,000	2,447,000	84,001,000
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	75,620,000	2,268,600	77,888,600
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	75,620,000	2,268,600	77,888,600
⑤差引額（①又は③−④）	事業団直営分	0	0	4,900,000	0	0	1,000,000	34,000	178,400	6,112,400
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	4,900,000	0	0	1,000,000	34,000	178,400	6,112,400

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④−⑤）（内税）

No. 繰－18(1)

国名			ポーランド共和国		
プロジェクト名		和	ポーランド共和国コジェニッツェ発電所排煙脱硫対策調査		
		外	Feasibility Study on Flue Gas Desulphurization for the Kozienice Power Plant in the Republic of Poland		
調査団	団長	氏名		総支出経費	43,672,000 円
		所属		調査の種類	本格
	調査団員数			計画申請	2年12月14日 国協(鉱計)第11－178号
	現地調査期間			計画承認	3年 1月28日 3通第 27号
	報告書説明期間			調査完了日	3年 3月31日
使用コンサルタント名				担当	資源調査課 大竹祐二

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査に係る下記供与機材の購入を行った。

1) 大気測定移動局システム

2) 煙道排ガス測定用機材

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本格調査に必要となる機材を購入した。

(3) その他(今後の見通し等)

平成3年度に海送予定

調査業務の実施に要する経費細目の配分

（単位：円）

区分		Ⅰ調査旅費	Ⅱ現地調査費	Ⅲ資機材等購送費	Ⅳ報告書作成費	Ⅴ技術費	Ⅵ附帯費	Ⅶ機材供与費	消費税	合計
①計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	42,400,000	1,272,000	43,672,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	42,400,000	1,272,000	43,672,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	42,400,000	1.272,000	43,672,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	42,400,000	1,272,000	43,672,000
⑤差引額（①又は③−④）	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④−⑤）（内税）

No. 緑－18(2)

国名			ポーランド共和国		
プロジェクト名		和	ポーランド共和国コジェニッツェ発電所排煙脱硫対策調査		
		外	Study on Flue Gas Desulphurization for Kozienice Power Plant in Poland		
調査団	団長	氏名	三国雅士	総支出経費	23,939,260 円
		所属	電源開発㈱国際事業部審議役	調査の種類	本格
	調査団員数		8 名	計画申請	2年12月14日 国協(鉱計)第11－178号
	現地調査期間		3. 2. 24 ～ 3. 3. 24	計画承認	3年 1月28日 3通第 27号
	報告書説明期間			調査完了日	3年 3月31日
使用コンサルタント名			電源開発㈱ （業務実施契約）	担当	資源調査課 大竹祐二

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本格調査に関し，以下の調査項目を実施した。

1) 1st stage

① 調査に関連するデータの収集と解析（現地環境データの補完調査を含む）

2) 報告書

① インセプションレポートの作成

(2) 結論及び勧告（調査結果）

調査継続中

(3) その他（今後の見通し等）

調査業務の実施に要する経費細目の配分

（単位：円）

区分		Ⅰ調査旅費	Ⅱ現地調査費	Ⅲ資機材等購送費	Ⅳ報告書作成費	Ⅴ技術費	Ⅵ附帯費	Ⅶ機材供与費	消費税	合計
①計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	10,000	0	1,000	11,000
	コンサル契約分	7,787,000	1,363,000	709,000	242,000	14,526,000	0	0	739,000	25,366,000
	計	7,787,000	1,363,000	709,000	242,000	14,526,000	10,000	0	739,000	25,377,000
~~②変更・流用額~~	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
~~③変更・流用後額~~	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	7,787,000	687,000	0	242,000	14,526,000	0	0	697,260	23,939,260
	計	7,787,000	687,000	0	242,000	14,526,000	0	0	697,260	23,939,260
⑤差引額（①~~又は③~~－④）	事業団直営分	0	0	0	0	0	10,000	0	1,000	11,000
	コンサル契約分	0	676,000	709,000	0	0	0	0	41,740	1,426,740
	計	0	676,000	709,000	0	0	10,000	0	42,740	1,437,740

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	~~③変更・流用額~~（内税）	~~④変更・流用後額~~（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②~~又は④~~－⑤）（内税）
電源開発㈱	25,366,000	25,365,810			23,939,260	1,426,550

№ 1－繰19

国名			ハンガリー共和国		
プロジェクト名		和	ハンガリー共和国省エネルギー計画		
		外	The Study on Rational Use of Energy in the Republic of Hungary		
調査団	団長	氏名		総支出経費	0 円
		所属		調査の種類	本格
	調査団員数			計画申請	2年11月 9日 国協(鉱計)第10－241号
	現地調査期間			計画承認	3年 3月14日 3通第 446号
	報告書説明期間			調査完了日	3年 3月29日
使用コンサルタント名				担当	工業調査課 磯貝季典

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

機材調達の遅れにより事業を実施しなかった。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

(3) その他（今後の見通し等）

調査業務の実施に要する経費細目の配分

（単位：円）

区分		Ⅰ調査旅費	Ⅱ現地調査費	Ⅲ資機材等購送費	Ⅳ報告書作成費	Ⅴ技術費	Ⅵ附帯費	Ⅶ機材供与費	消費税	合計
①計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	13,830,000	5,136,000	2,252,000	200,000	42,582,000	0	0	1,921,000	65,921,000
	計	13,830,000	5,136,000	2,252,000	200,000	42,580,000	0	0	1,921,000	65,921,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤差引額（①又は③−④）	事業団直営分	13,830,000	5,136,000	2,252,000	200,000	42,582,000	0	0	1,921,000	65,921,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	13,380,000	5,136,000	2,252,000	200,000	42,582,000	0	0	1,921,000	65,921,000

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④−⑤）（内税）

No. 1－緑20

国名			サウジアラビア王国		
プロジェクト名		和	サウディアラビア王国海水淡水化技術協力計画調査		
		外	The Technical Cooperation for Sea Water Desalination Technology Project in the Kingdom of Saudi Arabia		
調査団	団長	氏名		総支出経費	0 円
		所属		調査の種類	本格
	調査団員数			計画申請	年 月 日 国協(鉱計)第 号
	現地調査期間			計画承認	2年 3月31日 2通第 615号
	報告書説明期間			調査完了日	3年 3月31日
使用コンサルタント名				担当	資源調査課 大竹祐二

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

(2) 結論及び勧告（調査結果）

湾岸情勢により計画を中止した。

(3) その他（今後の見通し等）

調査業務の実施に要する経費細目の配分

（単位：円）

区分		Ⅰ調査旅費	Ⅱ現地調査費	Ⅲ資機材等購送費	Ⅳ報告書作成費	Ⅴ技術費	Ⅵ附帯費	Ⅶ機材供与費	消費税	合計
①計画額	事業団直営分	7,644,000	0	0	0	0	0	0	230,000	7,874,000
	コンサル契約分	0	613,000	0	0	15,701,000	0	0	490,000	16,804,000
	計	7,644,000	613,000	0	0	15,701,000	0	0	720,000	24,678,000
~~②変更・流用額~~	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
~~③変更・流用後額~~	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤差引額（①又は③−④）	事業団直営分	7,644,000	0	0	0	0	0	0	230,000	7,874,000
	コンサル契約分	0	613,000	0	0	15,701,000	0	0	490,000	16,804,000
	計	7,644,000	613,000	0	0	15,701,000	0	0	720,000	24,678,000

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	~~③変更・流用額~~（内税）	~~④変更・流用~~後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④−⑤）（内税）

Ⅲ　昭和63年度海外開発委託事業（再繰越分）

再繰越Ⅰ　プロジェクト別計画承認及び支出実績表

（単位：円）

番号	国　　名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認日	業務完了	概算受入額	支出実績額	返済額	頁
繰々1	サウディアラビア	海水淡水化技術協力計画(1)	大型	2通第　614号	2.　3.　31	3.　3.　31	8,274,000	7,849,406	424,594	
繰々1	サウディアラビア	海水淡水化技術協力計画(2)	大型	〃	〃	2.　12.　31	4,217,000	3,883,376	333,624	
繰々1	サウディアラビア	海水淡水化技術協力計画(3)	大型	〃	〃	3.　3.　31	6,819,000	895,070	5,923,930	
繰々1	サウディアラビア	海水炭水化技術協力計画(4)	大型	〃	〃	〃	23,524,000	0	23,524,000	
		計					42,834,000	12,627,852	30,206,148	

再繰越Ⅱ　プロジェクト別収支決算

上：概算受入額
中：支出実績額
下：返　納　額　　（単位：円）

No.	国　　名	プロジェクト名	調査旅費	現地調査費	資機材等費	機材供与費	報告書費	技術費	付帯費	計	頁
繰々1	サウディアラビア	海水淡水化技術協力計画(1)	4,300,000 4,235,302 64,698	351,000 201,674 149,326	0 0 0	0 0 0	0 0 0	3,331,000 3,305,000 26,000	292,000 107,430 184,570	8,274,000 7,849,406 424,594	
繰々1	サウディアラビア	海水淡水化技術協力計画(2)	3,792,000 3,736,041 55,959	277,000 139,515 137,485	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	148,000 7,820 140,180	4,217,000 3,883,376 333,624	
繰々1	サウディアラビア	海水淡水化技術協力計画(3)	2,518,000 0 2,518,000	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	4,101,000 869,000 3,232,000	200,000 26,070 173,930	6,819,000 895,070 5,923,930	
繰々1	サウディアラビア	海水淡水化技術協力計画(4)	0 0 0	0 0 0	1,158,000 0 1,158,000	21,680,000 0 21,680,000	0 0 0	0 0 0	686,000 0 686,000	23,524,000 0 23,524,000	
	計		10,610,000 7,971,343 2,638,657	628,000 341,189 286,811	1,158,000 0 1,158,000	21,680,000 0 21,680,000	0 0 0	7,432,000 4,174,000 3,258,000	1,326,000 141,320 1,184,680	42,834,000 12,627,852 30,206,148	

再繰越Ⅲ　平成２年度実施調査の種類、現地調査期間、コンサルタント一覧表

項目 プロジェクト		新規継続の別	調査の種類 予備調査	事前調査	本格調査	P／F	P形成	F／U	現地調査 人数	期間（報告書説明）	調査業務契約者名（役務提供契約者氏名）
繰々1 (1)	サウディアラビア 海水淡水化技術協力計画	継			○				6	2. 8. 4～2 8. 13	(財)造水促進センター
繰々1 (2)	サウディアラビア 海水淡水化技術協力計画	〃			○				3	2. 12. 13～2. 12. 23	
繰々1 (3)	サウディアラビア 海水淡水化技術協力計画	〃			○				－		
繰々1 (4)	サウディアラビア 海水淡水化技術協力計画	〃			○				－		

No. 63－繰々1(1)

国名			サウディ・アラビア王国		
プロジェクト名		和	サウディアラビア王国海水淡水化技術協力計画調査		
		外	The Technical Cooperation for Sea Water Desalination Technology Project in the Kingdom of Saudi Arabia		
調査団	団長	氏名	伊藤　勲	総支出経費	7,849,406 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部資源調査課長	調査の種類	本格
	調査団員数		6 名	計画申請	年　月　日　国協(鉱計)第　号
	現地調査期間		2. 8. 4 ～ 2. 8. 13	計画承認	2年 3月31日　2通第 614号
	報告書説明期間			調査完了日	2年 8月31日
使用コンサルタント名			(財)造水促進センター　(役務提供契約)	担当	資源調査課　大竹祐二

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

海水淡水化研究センターの増改築工事の進捗状況を確認し，実験室内及びテストプラント設備工事に係る打合せを実施した。

併せ，本調査のR／D再延長につき，SWCC側と意見交換を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

研究センターの増改築は，必要設備等の調達が順調に行われれば，平成2年9月末頃の完成が見込まれる。同様に，テストプラント設備については平成3年2月頃の完成が見込まれた。

R／D再延長のミニッツ署名時期にもよるが，実験機器については，平成3年1月以降の据付が可能との結論を得た。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

（単位：円）

区分		Ⅰ調査旅費	Ⅱ現地調査費	Ⅲ資機材等購送費	Ⅳ報告書作成費	Ⅴ技術費	Ⅵ附帯費	Ⅶ機材供与費	消費税	合計
①計画額	事業団直営分	4,300,000	351,000	0	0	0	50,000	0	142,000	4,843,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,331,000	0	0	100,000	3,431,000
	計	4,300,000	351,000	0	0	3,331,000	50,000	0	242,000	8,274,000
~~②変更・流用額~~	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
~~③変更・流用後額~~	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	4,235,302	201,674	0	0	0	8,039	0	241	4,445,256
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,305,000	0	0	99,150	3,404,150
	計	4,235,302	201,674	0	0	3,305,000	8,039	0	99,391	7,849,406
⑤差引額（①又は③－④）	事業団直営分	64,698	149,326	0	0	0	41,961	0	141,759	397,744
	コンサル契約分	0	0	0	0	26,000	0	0	850	26,850
	計	64,698	149,326	0	0	26,000	46,961	0	142,609	424,594

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	~~③変更・流用額~~（内税）	~~④変更・流用後額~~（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（~~②又は④~~－⑤）（内税）
(財)造水促進センター	3,431,000	3,404,150			3,404,150	0

No. 63－繰々1(2)

国名			サウディアラビア王国		
プロジェクト名		和	サウディアラビア王国海水淡水化技術協力計画調査		
		外	The Technical Cooperation for Sea Water Desalination Technology Project in the Kingdom of Saudi Arabia		
調査団	団長	氏名	伊藤　勲	総支出経費	3,883,376 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部資源調査課長	調査の種類	本格
	調査団員数		3 名	計画申請	年　月　日　国協(鉱計)第　号
	現地調査期間		2.12.13 ～ 2.12.23	計画承認	2年 3月31日　2通第　614号
	報告書説明期間			調査完了日	2年12月31日
使用コンサルタント名				担当	資源調査課　大竹祐二

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査に関し，下記事項を実施した。

① 現在失効しているR／Dの再延長に係る事前協議

② 海水淡水化研究センターの増改築工事の進捗状況の確認

(2) 結論及び勧告（調査結果）

サ側と協議を重ねた結果，R／D再延長に係るミニッツ案につき合意した。研究センターの増改築工事については，天井の張りかえの内装工事等を除き外見的にはほぼ完成していることを確認した。

(3) その他（今後の見通し等）

調査業務の実施に要する経費細目の配分

（単位：円）

区分		Ⅰ調査旅費	Ⅱ現地調査費	Ⅲ資機材等購送費	Ⅳ報告書作成費	Ⅴ技術費	Ⅵ附帯費	Ⅶ機材供与費	消費税	合計
①計画額	事業団直営分	3,792,000	277,000	0	0	0	25,000	0	123,000	4,217,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,792,000	277,000	0	0	0	25,000	0	123,000	4,217,000
~~②変更・流用額~~	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
~~③変更・流用後額~~	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	3,736,041	139,515	0	0	0	7,592	0	228	3,883,376
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,736,041	139,515	0	0	0	7,592	0	228	3,883,376
⑤差引額（①又は③−④）	事業団直営分	55,959	137,485	0	0	0	17,408	0	122,772	333,624
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	55,959	137,485	0	0	0	17,408	0	122,772	333,624

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④−⑤）（内税）

No. 63－繰々1(3)

国名			サウディアラビア王国		
プロジェクト名		和	サウディアラビア王国海水淡水化技術協力計画調査		
		外	The Technical Cooperation for Sea Water Desalination Technology Project in the Kingdom of Saudi Arabia		
調査団	団長	氏名		総支出経費	895,070 円
		所属		調査の種類	本格
	調査団員数			計画申請	年 月 日 国協(鉱計)第 号
	現地調査期間			計画承認	2年 3月31日 2通第 614号
	報告書説明期間			調査完了日	3年 3月31日
使用コンサルタント名			(財)造水促進センター (役務提供契約)	担当	資源調査課 大竹祐二

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査に関し，送付済の供与機材の据付・調整作業の実施に先立ち，研究棟内のユーティリティー等の確認及び現地作業工程等の打合せのための資料を作成した。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

研究棟内のユーティリティの確認のためのチェックリストの作成及び現地作業工程案を作成した。

(3) その他（今後の見通し等）

調査業務の実施に要する経費細目の配分

（単位：円）

区分		Ⅰ調査旅費	Ⅱ現地調査費	Ⅲ資機材等購送費	Ⅳ報告書作成費	Ⅴ技術費	Ⅵ附帯費	Ⅶ機材供与費	消費税	合計
①計画額	事業団直営分	2,518,000	0	0	0	0	0	0	76,000	2,594,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,101,000	0	0	124,000	4,225,000
	計	2,518,000	0	0	0	4,101,000	0	0	200,000	6,819,000
~~②変更・流用額~~	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
~~③変更・流用後額~~	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	869,000	0	0	26,070	895,070
	計	0	0	0	0	869,000	0	0	26,070	895,070
⑤差引額（①~~又は③~~－④）	事業団直営分	2,518,000	0	0	0	0	0	0	76,000	2,594,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,232,000	0	0		3,329,930
	計	2,518,000	0	0	0	3,232,000	0	0		5,923,930

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	~~③変更・流用額~~（内税）	~~④変更・流用~~後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②~~又は④~~－⑤）（内税）
（財）造水促進センター	4,225,000	4,218,880			895,070	3,323,810

No. 63－繰々1(4)

国名			サウディアラビア王国		
プロジェクト名		和	サウディアラビア王国海水淡水化技術協力計画調査		
		外	The Technical Cooperation for Sea Water Desalination Technology Project in the Kingdom of Saudi Arabia		
調査団	団長	氏名		総支出経費	0 円
		所属		調査の種類	本格
	調査団員数			計画申請	年 月 日 国協(鉱計)第 号
	現地調査期間			計画承認	2年 3月31日 2通第 614号
	報告書説明期間			調査完了日	3年 3月31日
使用コンサルタント名				担当	資源調査課 大竹祐二

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

(2) 結論及び勧告(調査結果)

湾岸情勢により計画を中止した。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

（単位：円）

区分		Ⅰ調査旅費	Ⅱ現地調査費	Ⅲ資機材等購送費	Ⅳ報告書作成費	Ⅴ技術費	Ⅵ附帯費	Ⅶ機材供与費	消費税	合計
①計画額	事業団直営分	0	0	1,158,000	0	0	0	21,680,000	686,000	23,524,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	1,158,000	0	0	0	21,680,000	686,000	23,524,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤差引額（①又は③－④）	事業団直営分	0	0	1,158,000	0	0	0	21,680,000	686,000	23,524,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	1,158,000	0	0	0	21,680,000	686,000	23,524,000

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④－⑤）（内税）